



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日
東

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所
コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江原 信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田邊 和宏 (TEL) 03-5220-6222
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	256,740	5.3	19,987	△20.8	20,636	△21.8	13,621	△25.8
2025年3月期第3四半期	243,777	7.2	25,249	6.5	26,395	1.4	18,352	6.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 18,300百万円(△14.3%) 2025年3月期第3四半期 21,364百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	109.39	—
2025年3月期第3四半期	146.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	328,167	216,571	62.6
2025年3月期	319,169	215,067	64.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 205,335百万円 2025年3月期 205,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	339,000	5.1	26,000	△10.5	26,300	△11.9	17,500	△16.2	140.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	133,929,800株	2025年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,341,946株	2025年3月期	8,992,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	124,526,808株	2025年3月期3Q	124,911,808株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2026年3月期第3四半期193,075株、2025年3月期230,245株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期第3四半期209,437株、2025年3月期第3四半期255,477株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数123,802,134株により算定しております。
- 3 当社は、2026年2月2日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、256,740百万円（前年同期比5.3%増）となりました。国内事業の売上高は191,286百万円（前年同期比4.2%増）となりました。今秋の北海道産ばれいしょ収量減の影響はありましたが、上期が好調な販売であったことや第3四半期にばれいしょ原料以外の製品の拡売を行ったことから、スナック菓子、シリアル食品とも販売数量を伸長し、価格改定効果もあり増収となりました。海外事業の売上高は65,454百万円（前年同期比8.7%増）となりました。8月に食と健康事業として北米でHodo, Inc. を連結子会社化したことや、英国やオーストラリア・ニュージーランド等の好調により、現地通貨ベースでは全体で二桁伸長しました。

営業利益は、19,987百万円（前年同期比20.8%減）、売上高営業利益率は7.8%（前年同期比2.6ポイント低下）となりました。国内事業は、販売数量増や価格・規格改定効果による増益はあったものの、せとうち広島工場稼働に伴う減価償却費やインフレによる継続的な費用増加から減益となりました。海外事業は、北米や中華圏が増益となりましたが、インフレに伴う原材料費や労務費の上昇等が続いたことから、全体で減益となりました。

以上により、経常利益は、20,636百万円（前年同期比21.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,621百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	183,582	191,286	+4.2
国内スナック菓子	169,289	178,638	+5.5
国内シリアル食品	22,721	23,577	+3.8
国内その他	12,223	12,247	+0.2
リポート等控除	△20,651	△23,177	—
海外食品製造販売事業	60,194	65,454	+8.7
食品製造販売事業 計	243,777	256,740	+5.3

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	77,403	79,141	+2.2
じゃがりこ	35,917	38,936	+8.4
その他スナック	55,967	60,561	+8.2
国内スナック菓子 計	169,289	178,638	+5.5

* 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、第3四半期にばれいしょ収量減により販売促進活動を抑制したことで低調に推移しましたが、上半期が好調な販売だったことから、第3四半期累計では前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、強い需要が継続する中、定番品を中心に販売し、前年同期に比べ増収となりました。

- ・その他スナックは、「かっぱえびせん」等の小麦系スナックやコーン・豆系スナックおよび土産用製品のいずれも販売伸長し、前年同期に比べ増収となりました。ばれいしょ収量減に対応した拡売や豆系スナック「miino」等での継続的なプロモーション活動が貢献しました。

- ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オリジナルや「マイグラ」等の定番品の堅調な販売に加え、企画品の貢献もあり、23,577百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

- ・国内その他

国内その他の売上高は、パーソナルフードプログラムの「Body Granola」の販売増等から、12,247百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（海外食品製造販売事業）

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	32,308	34,560	+7.0	+7.8
北米（既存）	21,395	21,135	△1.2	+1.1
アジア・オセアニア	34,704	37,782	+8.9	+11.7
中華圏	12,109	12,513	+3.3	+5.1
リベート等控除	△6,818	△6,888	—	—
海外食品製造販売事業 計	60,194	65,454	+8.7	+10.6

- *1 欧米：北米（食と健康事業含む）、英国。北米（既存）は食と健康事業を除く
- *2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア他
- *3 中華圏：中国、香港
- *4 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。
- *5 2026年3月期から中華圏のリベート等控除前売上高の計上方法を変更しております。合わせて、前年同期売上高も調整しています。なお、リベート等控除後の売上高の変更はありません。

- ・欧米は、北米（既存）、英国ともに現地通貨ベースでは前年同期比で増収となりました。北米（既存）は、「Harvest Snaps」や現地製造のポテトチップス「Asian Style Chips」が貢献しました。英国では、ポテトチップスの生産能力増を背景にSeabrookブランド製品の全国小売チェーンでの販売を拡大しました。
- ・アジア・オセアニアは、積極的な販売促進を行ったオーストラリア・ニュージーランドやインドネシア等全地域で前年同期に比べて増収となりました。中華圏では、「Jagabee」に続き2025年11月からシリアル製品「マイグラ」の現地委託製造を開始し、小売店舗向けの販売の拡大を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,998百万円増加し、328,167百万円となりました。この主な要因は、12月末日が銀行休業日だったことにより現金及び預金が減少し受取手形及び売掛金が増加したこと、および有形固定資産の増加によるものです。有形固定資産の増加の主なものは、関東新工場の土地の取得です。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,494百万円増加し、111,596百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加し、216,571百万円となりました。この主な要因は、自己株式が取得により増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は62.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,070百万円減少し、30,949百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、702百万円の純収入となり、前年同期に比べ8,220百万円収入が減少しました。この主な要因は、2024年3月期末が銀行休業日だったことにより、入金が前年同期にずれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,210百万円の純支出となり、前年同期に比べ9,818百万円支出が減少しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったものの、せとうち広島工場などの有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,516百万円の純支出となり、前年同期に比べ12,781百万円収入が減少しました。この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加え、自己株式の取得による支出があったことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等

効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE4%目途

当第3四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	3ヵ年計画 (2024年3月期～ 2026年3月期) (百万円)	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 第3四半期 (百万円)	累計 (2024年3月期 ～2026年3月期 第3四半期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	80,000	10,779	7,420	10,780	28,980	36.2
効率化投資	60,000	22,118	22,350	13,239	57,708	96.2
株主還元	25,000	6,504	7,005	17,254	30,763	123.1
合計	165,000	39,402	36,776	41,274	117,453	71.2

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月5日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,755	34,901
受取手形及び売掛金	41,619	61,193
棚卸資産	25,136	30,033
その他	10,449	9,608
貸倒引当金	△122	△135
流動資産合計	133,837	135,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,285	72,304
機械装置及び運搬具（純額）	49,049	52,791
土地	16,226	21,346
建設仮勘定	7,194	3,468
その他（純額）	3,026	3,518
有形固定資産合計	145,782	153,428
無形固定資産		
のれん	20,548	21,464
その他	3,659	3,675
無形固定資産合計	24,207	25,139
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,341	13,999
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,340	13,998
固定資産合計	185,331	192,566
資産合計	319,169	328,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,358	14,093
短期借入金	883	17,093
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	3,829	1,020
賞与引当金	6,456	3,498
役員賞与引当金	153	148
株式給付引当金	105	32
その他	30,918	25,810
流動負債合計	55,705	71,696
固定負債		
長期借入金	35,000	25,000
役員退職慰労引当金	98	121
役員株式給付引当金	297	300
退職給付に係る負債	8,853	9,120
資産除去債務	1,545	1,604
その他	2,601	3,752
固定負債合計	48,396	39,899
負債合計	104,101	111,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	205,571	211,933
自己株式	△24,783	△34,668
株主資本合計	195,348	191,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	611
為替換算調整勘定	9,372	13,007
退職給付に係る調整累計額	△158	△109
その他の包括利益累計額合計	9,831	13,509
非支配株主持分	9,887	11,236
純資産合計	215,067	216,571
負債純資産合計	319,169	328,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	243,777	256,740
売上原価	158,758	173,191
売上総利益	85,018	83,548
販売費及び一般管理費	59,768	63,561
営業利益	25,249	19,987
営業外収益		
受取利息	356	339
受取配当金	41	34
持分法による投資利益	34	44
為替差益	355	221
投資事業組合運用益	482	136
その他	241	248
営業外収益合計	1,511	1,025
営業外費用		
支払利息	266	284
減価償却費	50	39
その他	48	52
営業外費用合計	365	376
経常利益	26,395	20,636
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	150	302
助成金受入益	27	37
その他	0	—
特別利益合計	180	351
特別損失		
固定資産売却損	4	17
固定資産除却損	170	440
棚卸資産廃棄損	76	—
特別損失合計	251	458
税金等調整前四半期純利益	26,325	20,528
法人税、住民税及び事業税	5,239	5,136
法人税等調整額	2,164	1,519
法人税等合計	7,404	6,656
四半期純利益	18,921	13,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	568	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,352	13,621

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,921	13,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△5
為替換算調整勘定	2,451	4,384
退職給付に係る調整額	71	49
その他の包括利益合計	2,443	4,428
四半期包括利益	21,364	18,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,480	17,299
非支配株主に係る四半期包括利益	884	1,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,325	20,528
減価償却費	8,483	10,965
のれん償却額	1,617	1,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,415	△2,991
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	29
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	92	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	443
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△263	△338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	23
受取利息及び受取配当金	△397	△374
支払利息	266	284
為替差損益 (△は益)	572	△69
助成金受入益	△27	△37
投資事業組合運用益	△482	△136
棚卸資産廃棄損	76	—
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△302
固定資産売却損益 (△は益)	2	5
固定資産除却損	170	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,454	△18,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,164	△4,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,614	57
未払金の増減額 (△は減少)	△3,246	△1,289
その他	△3,301	1,931
小計	18,632	8,534
利息及び配当金の受取額	385	361
利息の支払額	△293	△349
法人税等の支払額	△9,802	△7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,922	702

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,711	△20,619
有形固定資産の売却による収入	9	18
無形固定資産の取得による支出	△908	△1,209
投資有価証券の取得による支出	△207	△4
投資有価証券の売却による収入	353	597
貸付金の回収による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△16,667	△15,084
定期預金の払戻による収入	15,109	17,196
差入保証金の差入による支出	△242	△173
差入保証金の回収による収入	105	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,191
助成金の受取額	27	37
投資事業組合からの分配による収入	—	203
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,028	△21,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,473	16,150
長期借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△9,999
配当金の支払額	△7,004	△7,254
非支配株主への配当金の支払額	△85	△108
リース債務の返済による支出	△118	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,264	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	1,953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,081	△20,070
現金及び現金同等物の期首残高	37,718	51,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,637	30,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年11月25日に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得について、一括取得型自己株式取得(Accelerated Share Repurchase)による方法(以下「本手法」という。)を用いております。本手法は関連する会計基準等の定めが明らかな場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

自己株式取得(ToSTNet-3)においては、その取得株式数3,386,330株のうち3,286,330株について大和証券株式会社(以下大和証券という。)から1株2,953円で買付けを行っております(同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。)が、大和証券からの取得分についての当社の実質的な取得単価が、本自己株式取得(ASR)後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.85%を乗じた価格に一定期間の一株当たり各配当額を加えた数値(以下「平均株価」という。)と等しくなるよう、本ASR取引において当社が発行する新株予約権の割当先である大和証券との間で当社株式を用いた調整取引を行います。

具体的には、①平均株価が2,953円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が自己の計算で売却した当社普通株式の数」(以下「基準株式数」という。)から「基準金額(本買付において、割当先が売却した当社普通株式の売却金額)を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、②平均株価が2,953円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得します。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNet-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。今後、新株予約権の行使により交付することになった場合は、交付した帳簿価額を連結貸借対照表の純資産の部の自己株式から減額し、減額した自己株式の帳簿価額と新株予約権の行使により払込みを受けた金額との差額を、資本剰余金から減額します。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結貸借対照表純資産の部に「自己株式」として9,999百万円を計上しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年11月21日付の取締役会決議に基づき、自己株式3,386,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が34,668百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月2日

カルビー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 谷 直 博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカルビー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。